

# 平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果 (神奈川県の確定数)

平成 27 年 10 月 1 日現在



神奈川県統計センター

〔平成 28 年 11 月発行〕

## 目 次

1	人口総数	1
2	市町村別人口	2
3	年齢別人口	4
4	配偶関係	7
5	外国人人口	8
6	世帯の状況	9
7	住宅の状況	14

### 統計表

第1表	県人口と世帯数の推移	17
第2表	人口と世帯数 - 市区町村	18
第3表	年齢（3区分）別人口と割合の推移	19
第4表	年齢（3区分）別人口と割合 - 市区町村	20
第5表	男女別配偶関係別人口と割合の推移	21
第6表	男女別年齢5歳階級（15歳～49歳）別未婚率の推移	21
第7表	国籍別外国人人口の推移	22
第8表	世帯の種類別世帯数及び世帯人員	22
第9表	世帯数と増減数等 - 市区町村	23
第10表	一般世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員 - 市区町村	24
第11表	一般世帯の家族類型別世帯数の推移	25
第12表	一般世帯の家族類型別世帯数と割合	25
第13表	男女別年齢（10歳階級）別単独世帯数と割合の推移	26
第14表	一般世帯の家族類型別世帯数、世帯人員と割合 - 市区町村	27
第15表	一般世帯における住宅の建て方別世帯数と割合 - 市区町村	28
第16表	一般世帯における住宅の所有関係別世帯数と割合 - 市区町村	29

### 参考

都道府県ランキング	30
神奈川県内市区町村ランキング	32

### 数値の見方

- ・ 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
- ・ 割合は、特に断り書きがない限り、分母から不詳を除いて算出している。

### 用語の解説

- ・ 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。
  - ・ 「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。
  - ・ 「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。
  - ・ 「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。
- 用語については、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 - ユーザーズガイド -』（総務省統計局）に従っている。

# 1 人口総数

総人口は 912 万 6214 人、前回調査（平成 22 年）より 0.9%増加

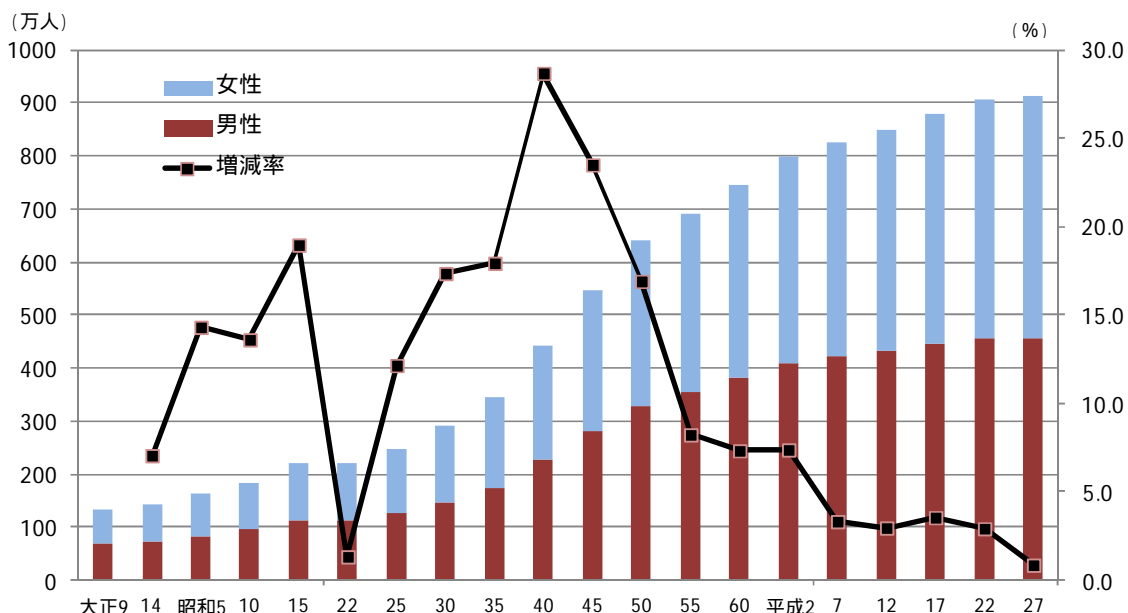
平成 27 年 10 月 1 日現在の神奈川県は人口は 912 万 6214 人で、平成 22 年（904 万 8302 人）と比べ 7 万 7912 人（0.9%）増加しました。

「平成 22 年の人口」は、平成 27 年 10 月 1 日現在の市区町村の境域に基づいて相模原市と東京都町田市との境域変更に伴い、人口を組み替えたものです。平成 22 年の確定数よりも 29 人少なくなっています。

男女別にみると、男性が 455 万 8978 人、女性が 456 万 7236 人となっており、大正 9 年の調査開始以来、初めて女性人口が男性人口を上回りました。

神奈川県の人口は、全国の総人口（1 億 2709 万 4745 人）の 7.2%を占め、東京都（1351 万 5271 人）に次いで、全国第 2 位となっています。

図 1 神奈川県の人口及び人口増減率の推移（大正 9 年～平成 27 年）



日本の人口は平成 22 年（1 億 2805 万 7352 人）から 96 万 2607 人減少し、調査開始以来、初めて減少しましたが、神奈川県の人口は一貫して増加し続けています。

神奈川県の人口増加率は、1 位の沖縄県（2.9%）、東京都（2.7%）、埼玉県（1.0%）愛知県（1.0%）に次ぐ第 5 位で、過去最低の 0.9%となっています。【第 1 表】

## 2 市町村別人口

川崎市、横浜市、藤沢市など 12 市町で増加、横須賀市、小田原市など 21 市町村で減少

市町村別の人口は、横浜市の 372 万 4844 人、川崎市の 147 万 5213 人、相模原市の 72 万 780 人の順となっており、少ないところでは中井町、真鶴町及び清川村が 1 万人未満となっています。

### 【第 2 表】

平成 22 年からの人口の増減を市区町村別にみると、県内 58 市区町村のうち、横浜市港北区など 28 市区町で増加、横須賀市など 30 市区町村で減少しました。このうち、3 %以上増加したのは中原区、都筑区、高津区など 11 市区町でした。反対に 5 %以上減少したのは箱根町や真鶴町など 7 市町村でした。川崎市のみ全区で人口が増加しています。

図 2 市区町村別人口増減率

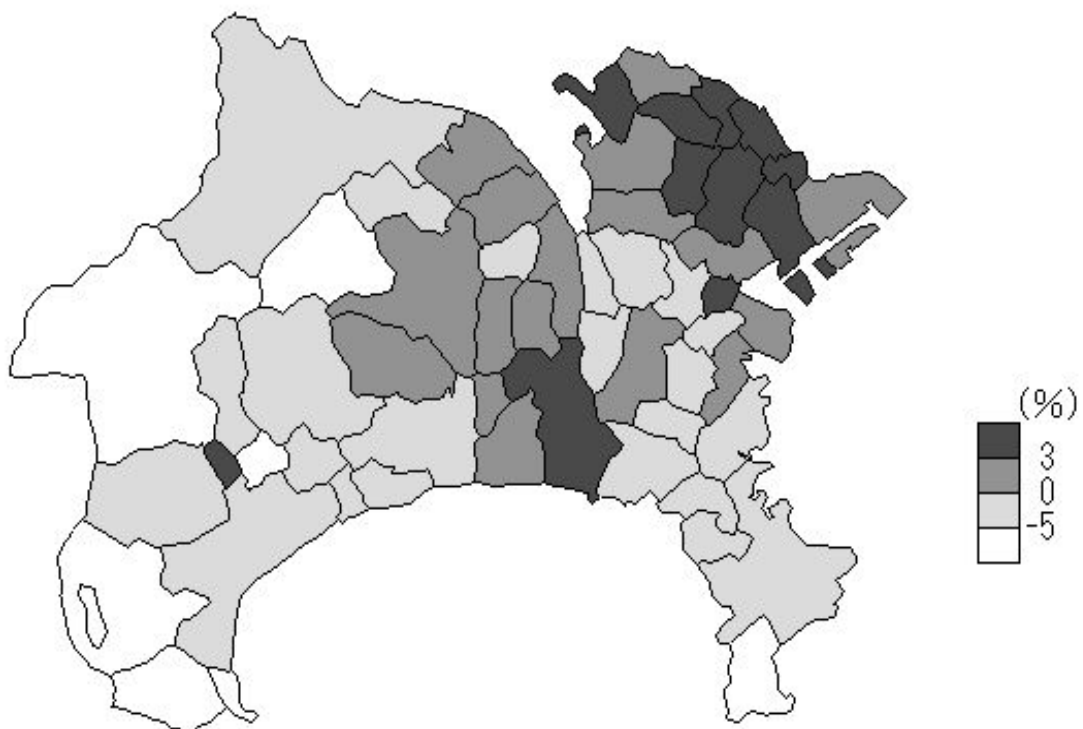
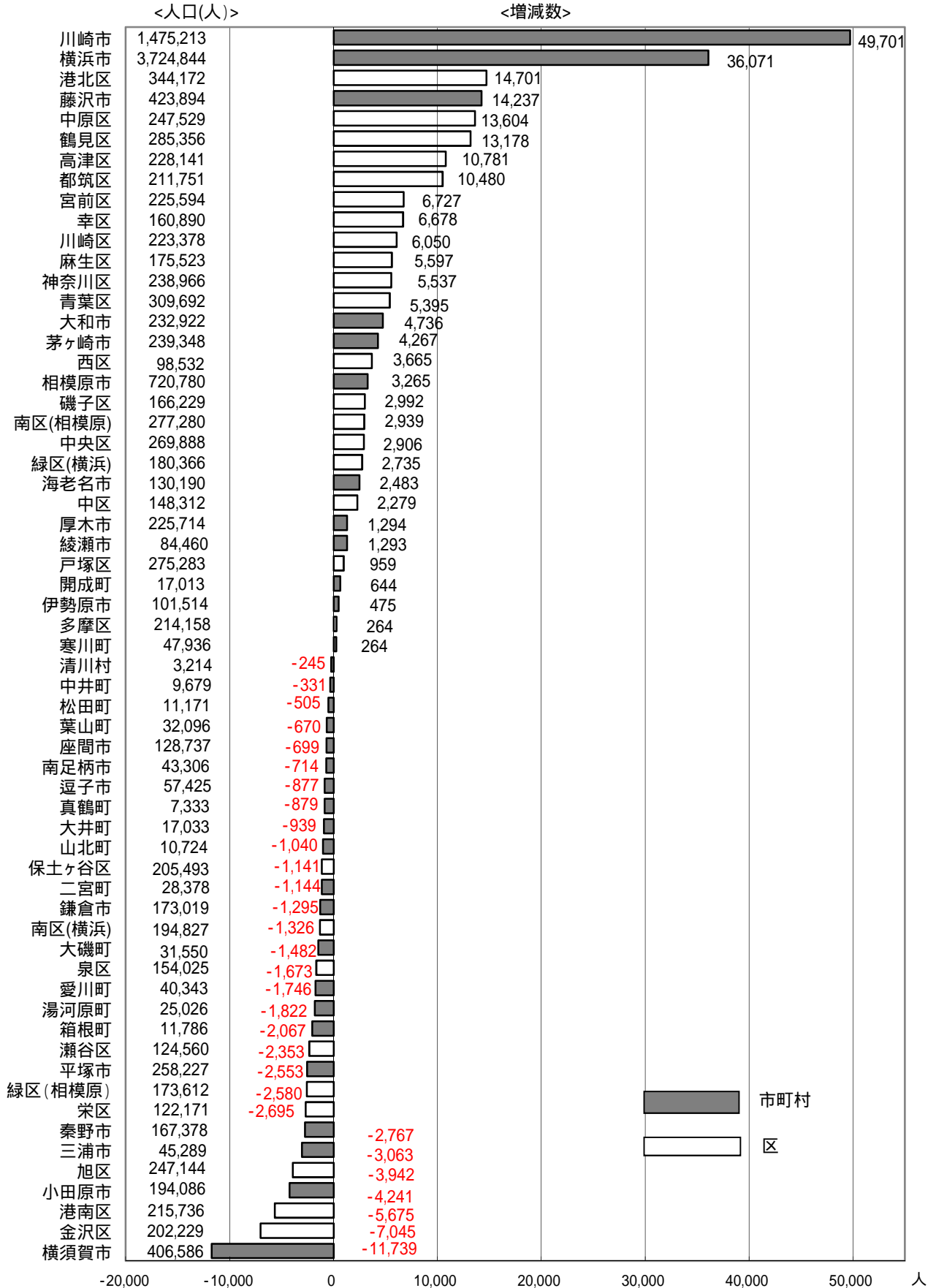


図3 市区町村別人口及び増減数（平成22年～平成27年）



### 3 年齢別人口

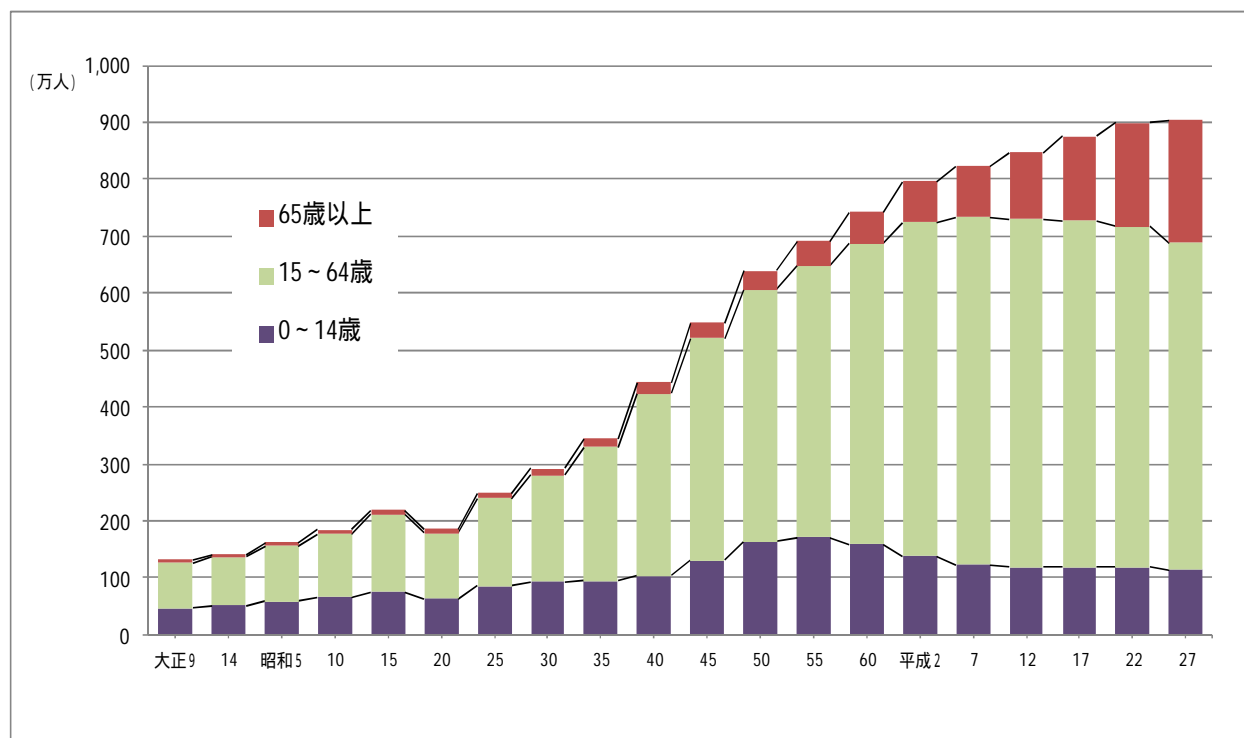
15歳未満人口は過去最低の12.6%、65歳以上人口は過去最高の23.9%に

年齢3区分別にみると、15歳未満人口（年少人口）は114万748人（県人口の12.6%）、15歳～64歳人口（生産年齢人口）は574万4383人（県人口の63.5%）、65歳以上人口（老年人口）は215万8157人（県人口の23.9%）となっています。15歳未満人口は、大正9年の調査開始以来過去最低となった一方、65歳以上人口は、調査開始以来初めて200万人を超え、過去最高となりました。【第3表】

平成22年と比べると、15歳未満人口は4万6995人（0.6ポイント）減、15歳～64歳人口は24万4474人（3.1ポイント）減、65歳以上人口は33万8654人（3.7ポイント）増となりました。

全国の65歳以上人口は26.6%でした。神奈川県は65歳以上人口割合は、平成22年では一番低い沖縄県に次いで第2位でしたが、今回は、沖縄県（19.6%）、東京都（22.7%）、愛知県（23.8%）に次いで第4位となりました。

図4 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～平成27年）



市区町村別でみると、15歳未満人口の割合が多い順に、都筑区（17.0%）、開成町（15.3%）、綾瀬市（14.1%）となっており、65歳以上人口の割合が多い順では、湯河原町（39.2%）、真鶴町（38.7%）、箱根町（35.8%）となっています。【第4表】

なお、神奈川県は平均年齢が45.0歳で、平成22年(43.4歳)と比べ1.6歳上昇しましたが、全国平均年齢(46.4歳)よりは若く、沖縄県(42.1歳)、愛知県(44.3歳)、滋賀県(44.5歳)、東京都(44.7歳)に次いで第5位となっています。

65歳以上人口は全市町村で増加

平成22年では、65歳以上人口が3人に1人(33.3%以上)の市町村はありませんでしたが、平成27年では5市町となりました。また、4人に1人以上、3人に1人未満(25.0%以上33.3%未満)の市町村は、平成22年の13市町村から17市町村へと増加しています。

反対に65歳以上人口が5人に1人未満(20%未満)の市町は、平成22年の10市町から、川崎市1市へと大幅に減少しています。

表1 市町村人口の65歳以上人口割合(平成22年~平成27年)

市町村人口の 65歳以上人口割合	平成22年市町村名(%)		平成27年市町村名(%)	
3人に1人以上 (33.3%以上)	-		湯河原町(39.2) 箱根町(35.8) 山北町(34.8)	真鶴町(38.7) 三浦市(35.5) [5市町]
4人に1人以上、 3人に1人未満 (25.0%以上 33.3%未満)	真鶴町(32.8) 三浦市(29.5) 箱根町(27.90) 鎌倉市(27.6) 二宮町(27.0) 大磯町(26.68) 清川村(25.18)	湯河原町(32.5) 山北町(28.3) 逗子市(27.87) 葉山町(27.3) 松田町(26.74) 横須賀市(25.23)	二宮町(32.7) 大磯町(32.29) 逗子市(31.45) 松田町(31.30) 横須賀市(29.7) 小田原市(27.8) 秦野市(26.3) 平塚市(25.9) 開成町(25.1)	清川村(32.33) 葉山町(31.47) 中井町(31.33) 鎌倉市(30.6) 南足柄市(29.4) 愛川町(26.7) 大井町(26.1) 綾瀬市(25.7) [17市町村]
5人に1人以上、 4人に1人未満 (20.0%以上 25.0%未満)	中井町(24.4) 小田原市(23.5) 茅ヶ崎市(21.4) 綾瀬市(20.8) 横浜市(20.1)	南足柄市(24.2) 開成町(21.5) 平塚市(21.2) 秦野市(20.4) 寒川町(20.0)	茅ヶ崎市(24.97) 伊勢原市(24.2) 座間市(23.7) 横浜市(23.37) 大和市(22.97)	寒川町(24.95) 相模原市(23.9) 藤沢市(23.41) 海老名市(23.29) 厚木市(22.90) [10市町]
5人に1人未満 (20.0%未満)	藤沢市(19.84) 大井町(19.75) 相模原市(19.36) 座間市(19.34) 厚木市(18.0)	愛川町(19.76) 伊勢原市(19.65) 大和市(19.35) 海老名市(18.8) 川崎市(16.8)	川崎市(19.5)	[1市]

図5 市区町村別 65歳以上人口割合の推移

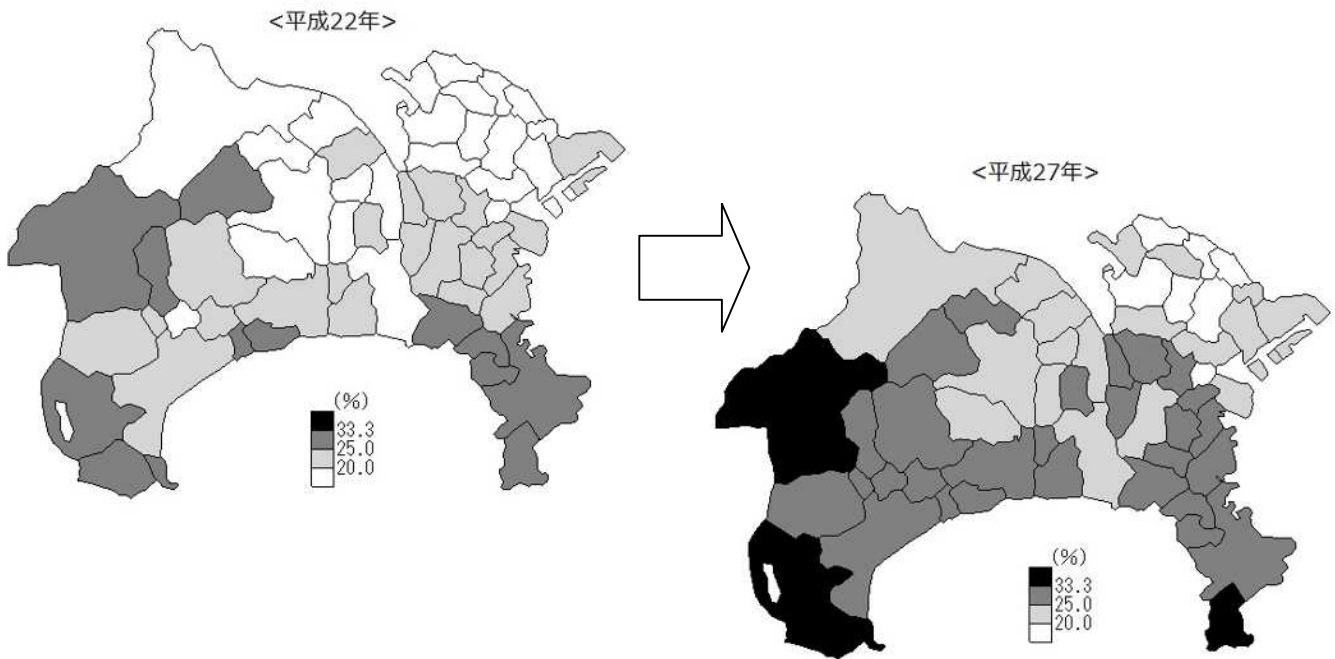
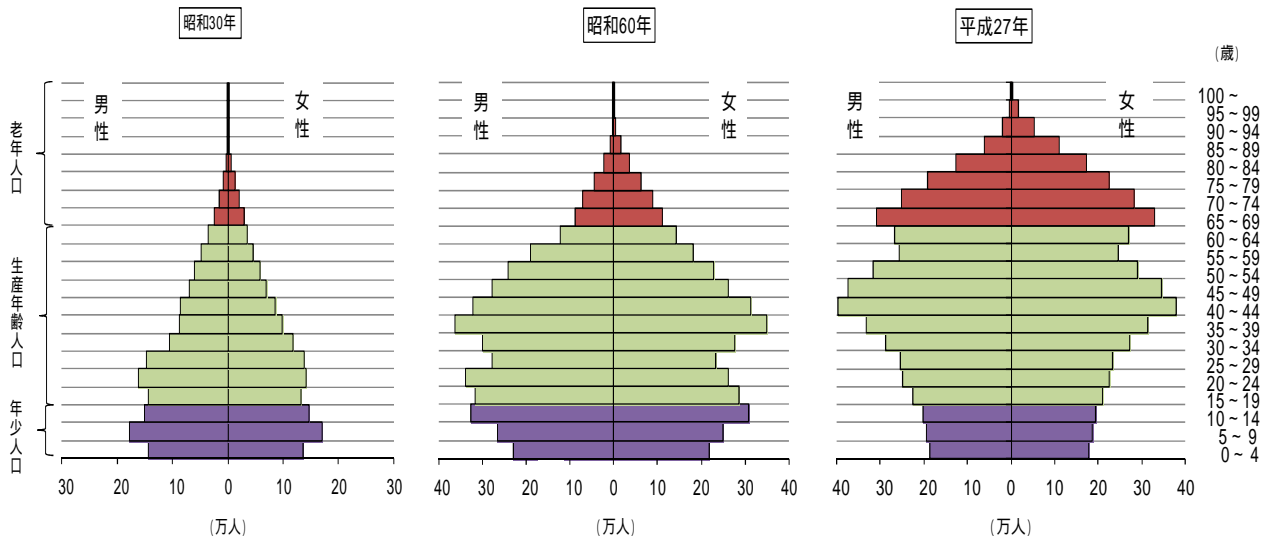


図6 人口ピラミッドの推移（昭和30年、昭和60年、平成27年）





## 4 配偶関係

15歳以上人口でみる「未婚」の割合は減少、「離別」は上昇  
 5歳階級別の未婚率は60年前や30年前と比較すると30歳から34歳で大幅に上昇

15歳以上人口の配偶関係をみると、「有配偶」割合は男性が58.9%、女性が58.0%、「未婚」割合は男性が34.9%、女性が25.0%となっています。【第5表】

神奈川県は未婚率は29.9%と全国の27.3%よりも高く、東京都(33.0%)、沖縄県(32.0%)に次いで第3位となっています。

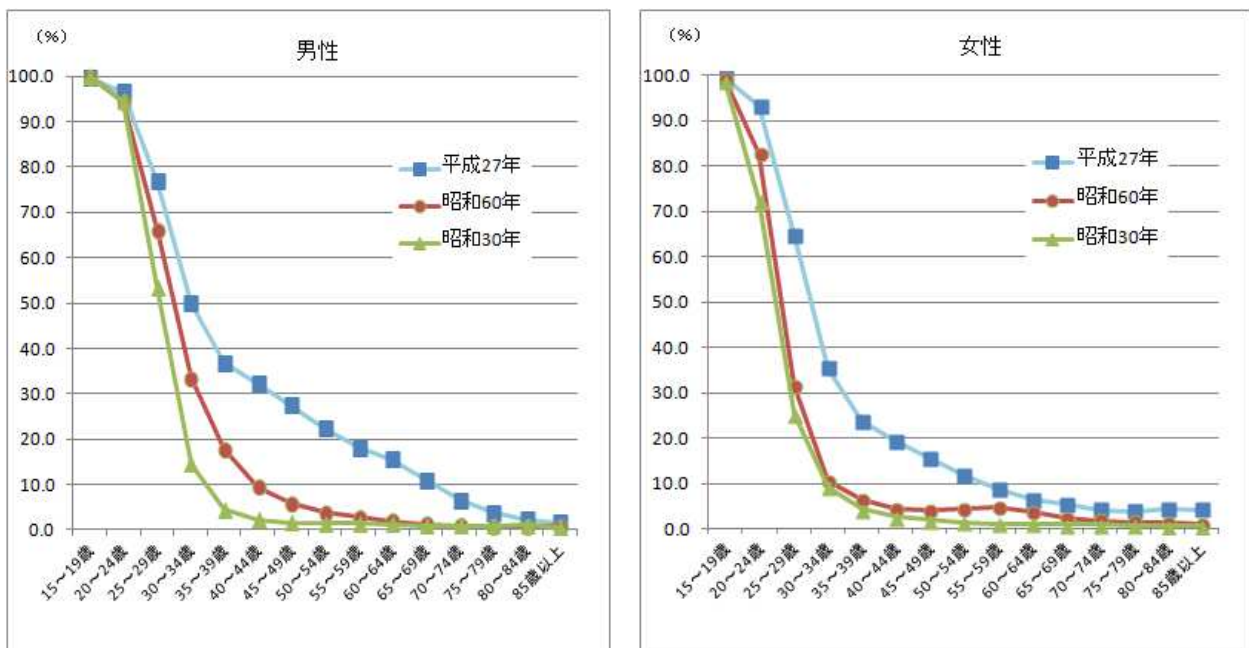
未婚率の推移をみると、30歳から34歳の未婚率は男性で昭和30年に14.6%でしたが、平成27年では50.0%に、女性では昭和30年に9.3%でしたが、平成27年では35.4%となっています。【第6表】

表2 配偶関係割合の推移(15歳以上人口)(昭和30年、昭和60年、平成22年、平成27年)

調査年	昭和30年			昭和60年			平成22年			平成27年		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
未婚	34.6	40.0	29.1	29.6	35.1	23.8	30.3	35.5	25.1	29.9	34.9	25.0
有配偶	55.9	55.9	55.8	62.9	61.6	64.3	58.7	58.7	58.8	58.5	58.9	58.0
死別	8.2	3.1	13.2	5.4	1.7	9.3	6.8	2.5	11.0	7.2	2.7	11.6
離別	1.4	0.9	1.8	2.1	1.6	2.6	4.2	3.3	5.1	4.4	3.4	5.4

注)割合については、配偶関係「不詳」を除いて算出

図7 男女別年齢5歳階級別未婚率の推移(昭和30年、昭和60年、平成27年)



## 5 外国人人口

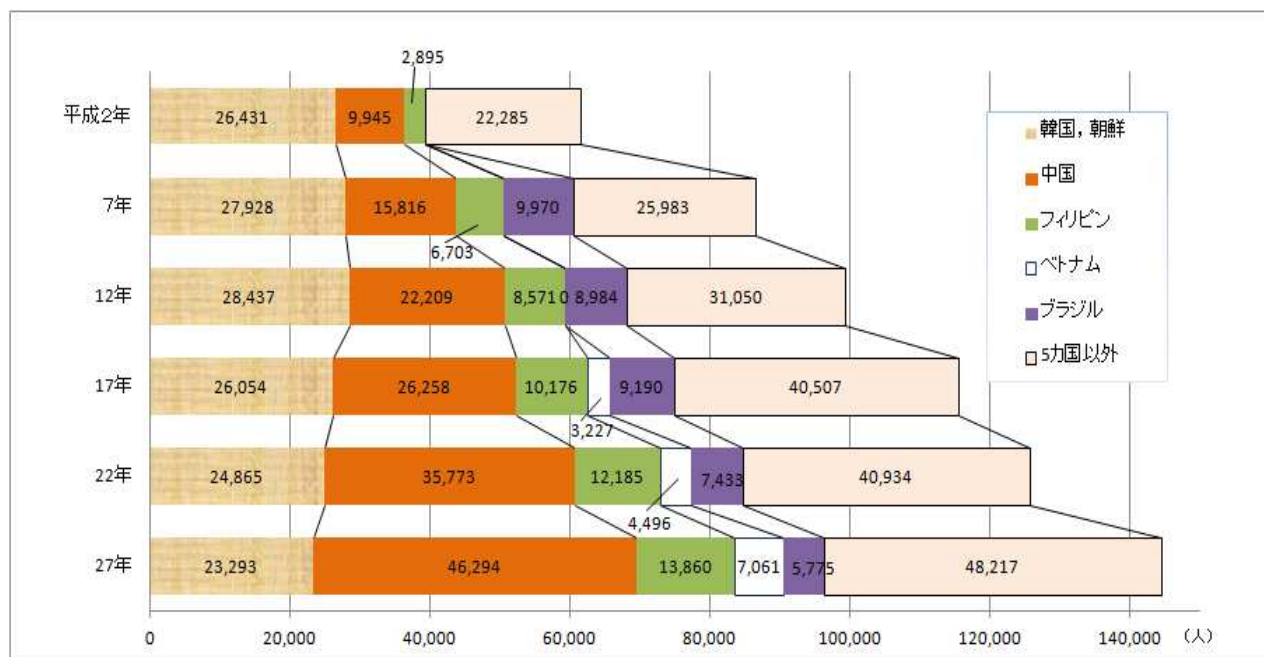
外国人人口は 14 万 4500 人、前回調査（平成 22 年）より 15.0%の上昇

神奈川県に在住する外国人は 14 万 4500 人で平成 22 年（12 万 5686 人）より 1 万 8814 人増加しました。総人口に占める割合は 1.6%となっています。全国の 1.4%よりは高く、東京都（2.8%）、愛知県（2.2%）、群馬県（1.9%）よりは低く、全国第 9 位となっています。

国籍別では、中国が 4 万 6294 人（外国人人口の 32.0%）と最も多く、次いで韓国，朝鮮が 2 万 3293 人（同 16.1%）、フィリピンが 1 万 3860 人（同 9.6%）となっています。【第 7 表】

平成 22 年と比べると増加率の高い順から、ベトナム（57.1%）、中国（29.4%）、フィリピン（13.7%）となっており、減少率の高い順では、ブラジル（-22.3%）、ペルー（-7.2%）となっています。

図 8 国籍別外国人人口の推移（平成 2 年～平成 27 年）



注) ブラジルは平成 7 年から、ベトナムは平成 12 年から集計

## 6 世帯の状況

世帯数は 397 万 9278 世帯、前回調査（平成 22 年）より 3.5% 増加

神奈川県の世界帯数は 397 万 9278 世帯で、平成 22 年（384 万 4525 世帯）と比べ 13 万 4753 世帯増加しました。このうち、一般世帯（施設等の世帯を除いた世帯）数は、396 万 5190 世帯で、平成 22 年（383 万 111 世帯）に比べ 13 万 5079 世帯増加しています。

一般世帯の 1 世帯当たり人員は、2.26 人で、平成 22 年（2.33 人）と比べ 0.07 人減少しました。一般世帯数は増加し続け、1 世帯当たり人員は減少し続けています。【第 8 表】

1 世帯当たり人員は少ない順に、東京都（1.99 人）、北海道（2.13 人）、鹿児島県・高知県（2.20 人）と続き、神奈川県は全国第 8 位となっています。

世帯数は増加したが人口は減少している市町村が多い中で、人口・世帯数がともに増加したのは政令市や藤沢市などの 12 市町で、人口・世帯数がともに減少したのは、三浦市や大磯町などの 10 市町村となっています。【第 2 表】

図 9 一般世帯数と 1 世帯当たり人員の推移（昭和 30 年～平成 27 年）

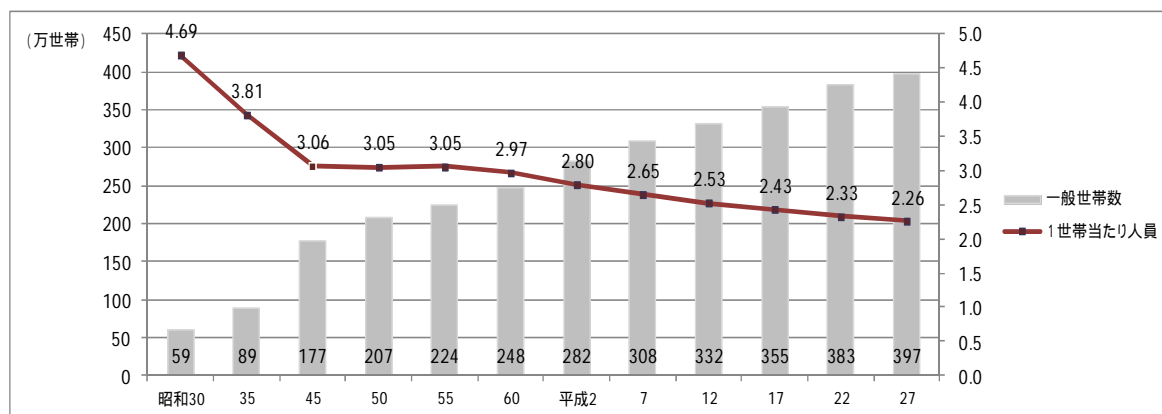


表 3 人口と世帯数における増加又は減少した市町村

区分		市町村名
世帯数	人口	
増加	増加	横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、寒川町、開成町 【12 市町】
	減少	横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、秦野市、座間市、南足柄市、葉山町、中井町、愛川町 【11 市町】
減少	増加	なし
	減少	三浦市、大磯町、二宮町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村 【10 市町村】

世帯数を市町村別にみると、平成22年より増加したのは23市町で、増加率の高い順に開成町(7.3%)、海老名市(6.0%)、綾瀬市(5.8%)となっています。一方、減少したのは10市町村で、減少率の高い順に箱根町(-16.2%)、清川村(-6.6%)、真鶴町(-5.7%)でした。

【第9表】

一般世帯の1世帯当たり人員が最も多いのは、中井町(2.76人)で、少ないのは箱根町(1.84人)となっています。【第10表】

表4 世帯数の増減率市町村別(平成22年~平成27年)

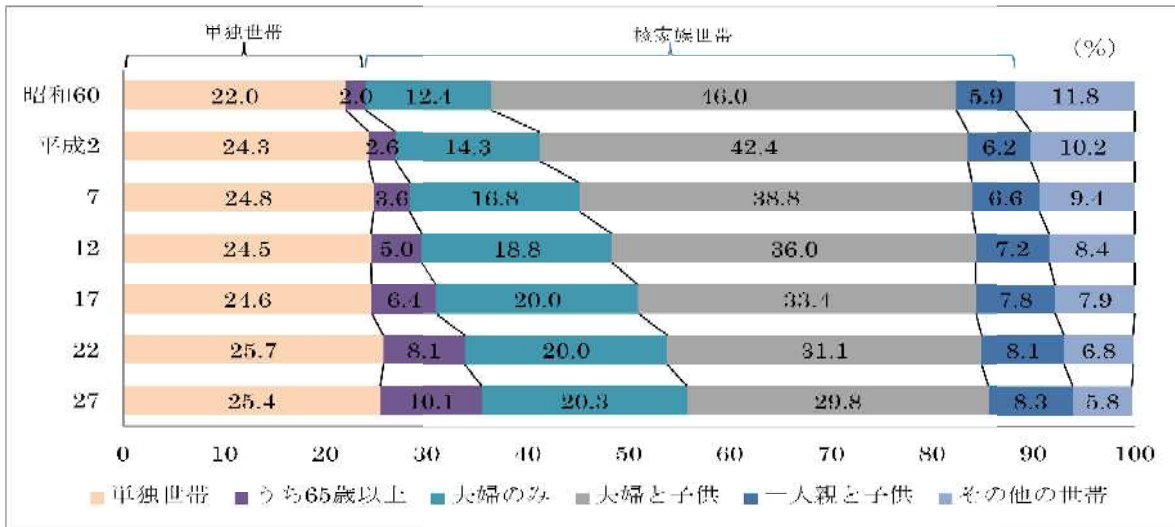
世帯数の増減		平成22年市町村名(%)		平成27年市町村名(%)	
増	5%以上	開成町(14.2) 清川村(8.6) 海老名市(7.5) 相模原市(7.0) 大井町(6.72) 箱根町(6.5) 葉山町(6.1) 南足柄市(5.66) 綾瀬市(5.3)	川崎市(11.3) 愛川町(7.7) 横浜市(7.2) 大和市(6.8) 藤沢市(6.67) 茅ヶ崎市(6.2) 秦野市(5.74) 大磯町(5.5) 【17市町村】	開成町(7.3) 綾瀬市(5.8)	海老名市(6.0)
	3%以上 5%未満	寒川町(4.9) 小田原市(4.71) 中井町(4.4) 伊勢原市(3.4) 厚木市(3.05)	鎌倉市(4.72) 平塚市(4.6) 座間市(4.3) 逗子市(3.13) 【9市町】	大和市(4.9) 藤沢市(4.76) 川崎市(4.4) 横浜市(3.90) 座間市(3.58)	茅ヶ崎市(4.82) 伊勢原市(4.6) 寒川町(3.94) 厚木市(3.62) 【9市町】
	1%以上 3%未満	二宮町(2.6) 三浦市(2.06)	横須賀市(2.12) 湯河原町(1.7) 【4市町】	平塚市(2.9) 南足柄市(2.3) 逗子市(1.1)	相模原市(2.8) 小田原市(1.7) 【5市】
	1%未満	山北町(0.03)	【1町】	横須賀市(0.84) 中井町(0.60) 葉山町(0.3)	鎌倉市(0.79) 秦野市(0.58) 愛川町(0.02) 【6市町】
減 少	5%未満	真鶴町(-0.85) 松田町(-1.6) 【2町】	松田町(-0.6) 山北町(-1.3) 三浦市(-1.8) 大井町(-2.7)	大磯町(-1.1) 二宮町(-1.4) 湯河原町(-2.2) 【7市町】	
	5%以上	なし		真鶴町(-5.7) 箱根町(-16.2)	清川村(-6.6) 【3市町村】

「単独世帯」は増加、「夫婦と子供から成る世帯」は減少

一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が231万5349世帯（一般世帯の58.5%）で、平成22年に比べ、0.8ポイント低下しています。核家族世帯の中でも夫婦と子供の世帯が減少している一方、一人親と子供の世帯は増加しています。【第11表、第12表】

一方、単独世帯は140万7541世帯（同35.6%）で、平成22年に比べ、1.8ポイント上昇しています。

図10 一般世帯の家族類型別世帯割合の推移（昭和60年～平成27年）



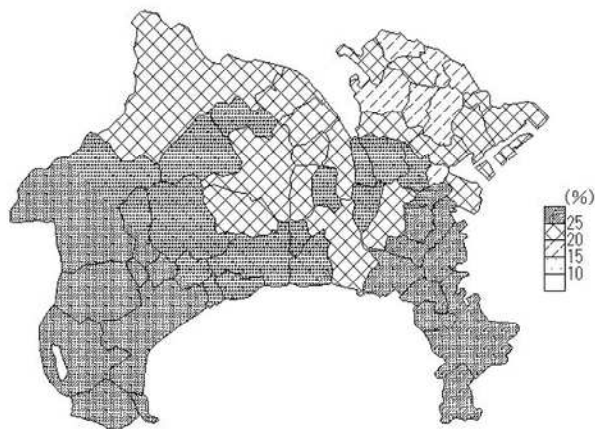
注1) うち65歳以上は単独世帯に含まれる。

注2) その他の世帯には、核家族以外の世帯及び非親族の世帯を含む。

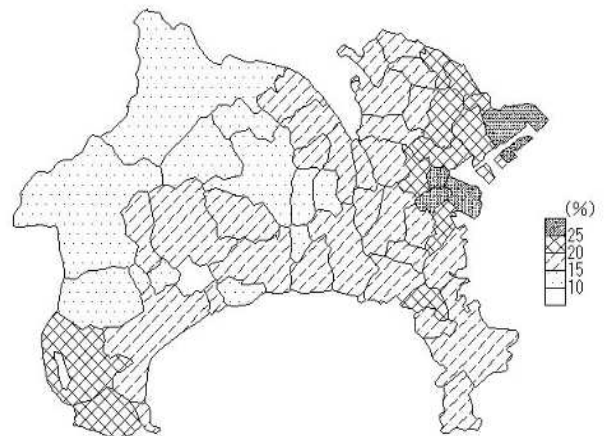
注3) 割合の計算は、単位未満を四捨五入しているため、100%にならない場合がある。

図11 65歳以上人口割合と65歳以上単独世帯割合

65歳以上人口割合

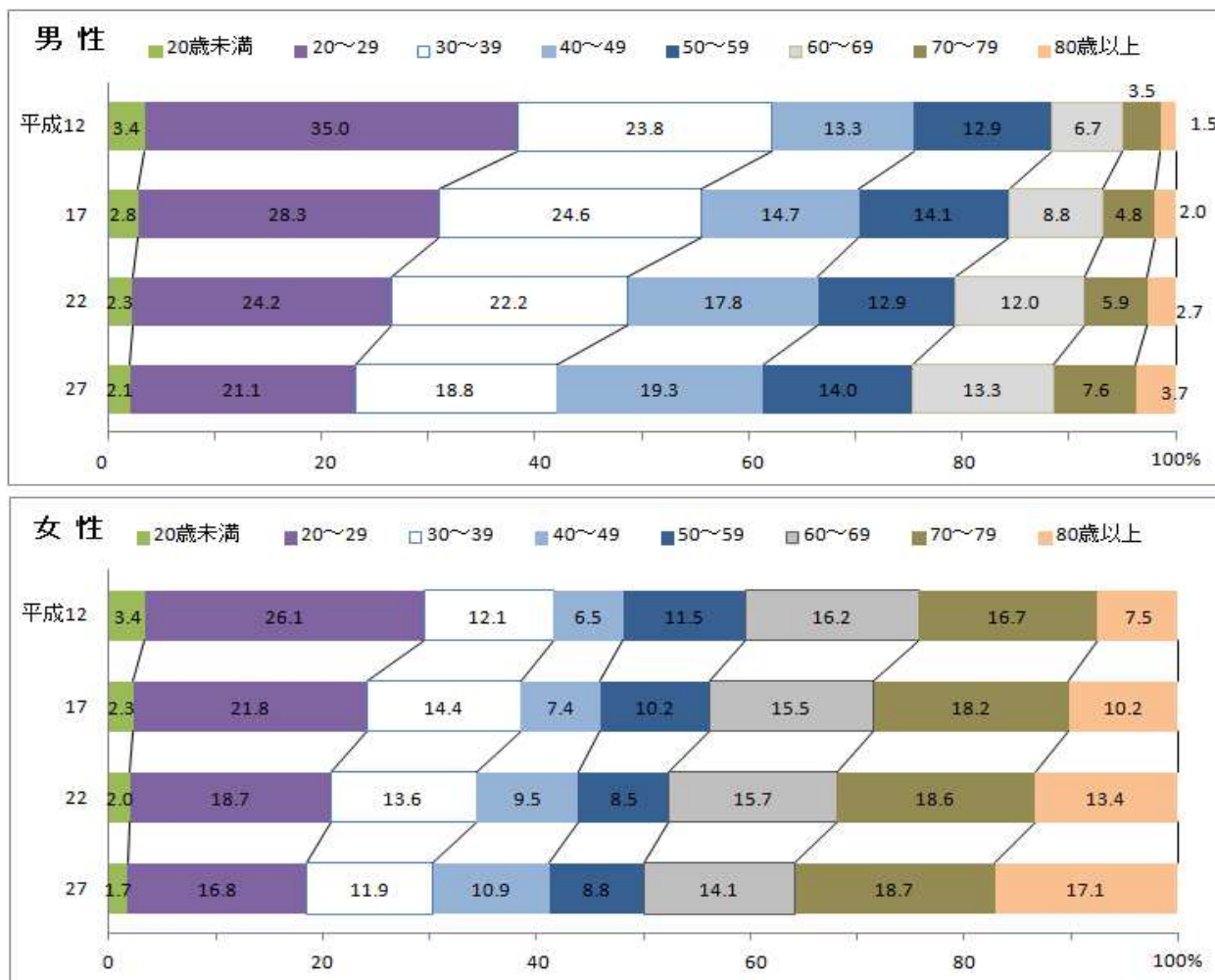


65歳以上単独世帯割合



また、単独世帯の世帯人員を男女別 10 歳階級別にみると、男女とも 39 歳以下で減り、40 歳以上で増えています。一人暮らしが一番多い年代は、男性では 40 歳から 49 歳で 19.3%を、女性では 70 歳から 79 歳が 18.7%を占めています。【第 13 表】

図 12 男女別にみる 10 歳階級別の単独世帯の割合の推移（平成 12 年～平成 27 年）



「6 歳未満世帯員のいる世帯」は 8.8%、「65 歳以上世帯員のいる世帯」が 35.7%に。一般世帯の 10 世帯に 1 世帯は 65 歳以上の一人暮らし世帯

6 歳未満世帯員のいる世帯は 346 万 502 世帯で、一般世帯に占める割合は 8.8%となり、平成 22 年の 364 万 4569 世帯から 18 万 4067 世帯減少しました。一方、65 歳以上世帯員のいる世帯は 141 万 766 世帯で、一般世帯に占める割合は 35.7%となり、平成 22 年に比べ 20 万 1549 世帯増加しています。

65 歳以上の高齢単身者は 39 万 8979 世帯で平成 22 年（30 万 8463 世帯）から 9 万 516 世帯増加し、高齢夫婦世帯（男性 65 歳以上、女性 60 歳以上の夫婦のみの世帯）は 42 万 7748 世帯で平成 22 年（36 万 3535 世帯）から 6 万 4213 世帯増加し、どちらも一般世帯に占める割合の 10%を超えました。【第 14 表】

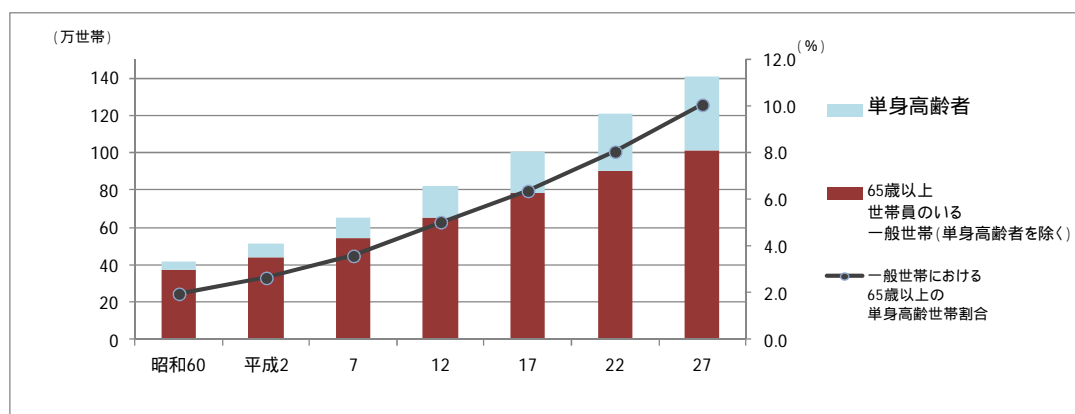
65 歳以上世帯員のいる世帯数も 65 歳以上の単身高齢者のどちらも増加し続けています。



表5 一般世帯の65歳以上世帯員のいる世帯と65歳以上単身高齢世帯の割合の推移  
(昭和60年～平成27年)

調査年	一般世帯			65歳以上世帯員のいる一般世帯		一般世帯における 65歳以上の 単身高齢者割合
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	うち、単身高齢者	
昭和60年	2,478,160	7,353,658	2.97	419,483	48,646	2.0
平成2年	2,817,902	7,878,827	2.80	516,087	74,583	2.6
平成7年	3,078,608	8,160,886	2.65	652,042	110,419	3.6
平成12年	3,318,332	8,388,296	2.53	820,795	167,100	5.0
平成17年	3,549,710	8,637,174	2.43	1,007,366	226,119	6.4
平成22年	3,830,111	8,907,559	2.33	1,209,217	308,463	8.1
平成27年	3,965,190	8,965,993	2.26	1,410,766	398,979	10.1

図13 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移(昭和60年～平成27年)



65歳以上人口の6人に1人が一人暮らし、男性は7人に1人、女性は5人に1人

65歳以上人口のうち単独世帯は18.5%となり、65歳以上人口の6人に1人が一人暮らしとなっています。男女別にみると男性は7人に1人が、女性は5人に1人が一人暮らしとなっており、その割合は年々上昇しています。

表6 65歳以上人口の世帯種類別、男女別人口の推移(平成12年～平成27年)

性別	調査年	65歳以上人口	世帯種類別			割合		
			うち単独世帯	うち社会施設の 入所者	うち病院・療養 所	うち単独世帯	うち社会施設 の入所者	うち病院・療養 所
総数	平成12年	1,169,528	167,100	20,351	17,096	14.3	1.7	1.5
	平成17年	1,480,262	226,119	43,007	19,865	15.3	2.9	1.3
	平成22年	1,819,503	308,463	72,720	16,043	17.0	4.0	0.9
	平成27年	2,158,157	398,979	93,545	15,288	18.5	4.3	0.7
男性	平成12年	518,184	48,352	5,035	5,651	9.3	1.0	1.1
	平成17年	663,612	70,480	10,596	6,958	10.6	1.6	1.0
	平成22年	812,966	100,336	18,219	6,079	12.3	2.2	0.7
	平成27年	964,254	139,678	24,284	5,925	14.5	2.5	0.6
女性	平成12年	651,344	118,748	15,316	11,445	18.2	2.4	1.8
	平成17年	816,650	155,639	32,411	12,907	19.1	4.0	1.6
	平成22年	1,006,537	208,127	54,501	9,964	20.7	5.4	1.0
	平成27年	1,193,903	259,301	69,261	9,363	21.7	5.8	0.8

## 7 住宅の状況

共同住宅の占める割合が年々増加し 55.3%に

住宅に住む一般世帯数は 389 万 4549 世帯で、住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 167 万 5613 世帯（43.0%）、「長屋建」が 6 万 758 世帯（1.6%）、「共同住宅」が 215 万 2550 世帯（55.3%）となっています。

全国では「一戸建」が 55.2%と最も多いですが、神奈川県では平成 7 年から「共同住宅」が 51.0%となり、その割合は毎回増加しています。

市区町村別にみると、「一戸建」が多いのは清川村（97.2%）、山北町（90.4%）、中井町（87.6%）の順で、「共同住宅」が多いのは中原区（79.0%）、高津区（76.4%）、西区（75.1%）の順になっています。【第 15 表】

表 7 住宅の建て方別一般世帯数の推移（平成 2 年～平成 27 年）

調査年	一般世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
平成 2 年	2,640,136	1,288,697	82,005	1,262,886	6,548
平成 7 年	2,923,313	1,341,733	84,451	1,491,078	6,051
平成 12 年	3,193,443	1,449,760	80,272	1,655,699	7,712
平成 17 年	3,458,128	1,524,344	78,084	1,848,977	6,723
平成 22 年	3,756,610	1,618,046	70,025	2,061,475	6,880
平成 27 年	3,894,549	1,675,613	60,758	2,152,550	5,628

住宅の所有は「持ち家」が 59.5%で、前回調査より 6.5%増加

一般世帯の住宅の所有関係は、「持ち家」に住む世帯が 235 万 7944 世帯（一般世帯の 59.5%）と最も高く、平成 22 年の 221 万 4495 世帯（同 57.8%）より 14 万 3449 世帯増加しました。次いで「民営の借家」が 122 万 1199 世帯（同 33.0%）、「公営・都市再生機構・公社の借家」が 18 万 4131 世帯（同 4.9%）、「給与住宅」が 9 万 6014 世帯（同 2.6%）となっています。

平成 22 年に比べ、「民営の借家」（118 万 1387 世帯）は 3 万 9812 世帯増え 3.4%増加しましたが、「公営・都市再生機構・公社の借家」（19 万 7576 世帯）・「給与住宅」（11 万 2672 世帯）はともに減少しています。

給与住宅とは、勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に職務の都合上又は給与の一部として居住しているもの



市町村別に見ると、持ち家率が80%を超えるのは清川村(89.1%)、山北町(87.1%)、葉山町(83.5%)、中井町(83.1%)、大磯町(82.4%)、真鶴町(81.2%)の6町村となっています。また、持ち家率が50%未満なのは箱根町(45.8%)と川崎市(48.0%)の2市町です。政令市では、横浜市は中区が、川崎市は宮前区と麻生区を除いた5区が50%未満となっています。

川崎市(44.8%)、大和市(39.3%)、伊勢原市(37.1%)、厚木市(34.4%)、相模原市(34.0%)は民営の借家の割合が高く、箱根町(15.9%)においては給与住宅の割合が高くなっています。【第16表】

図14 市区町村別の持ち家割合

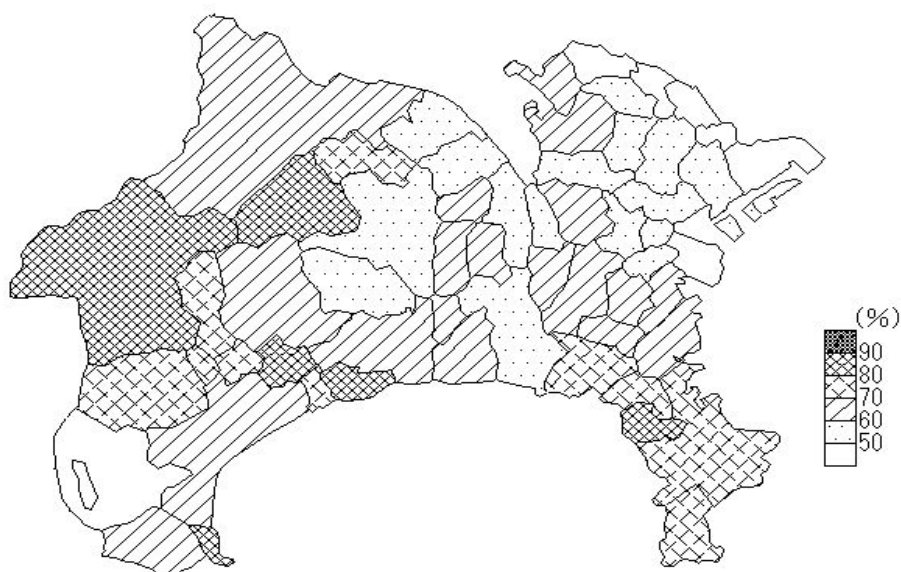
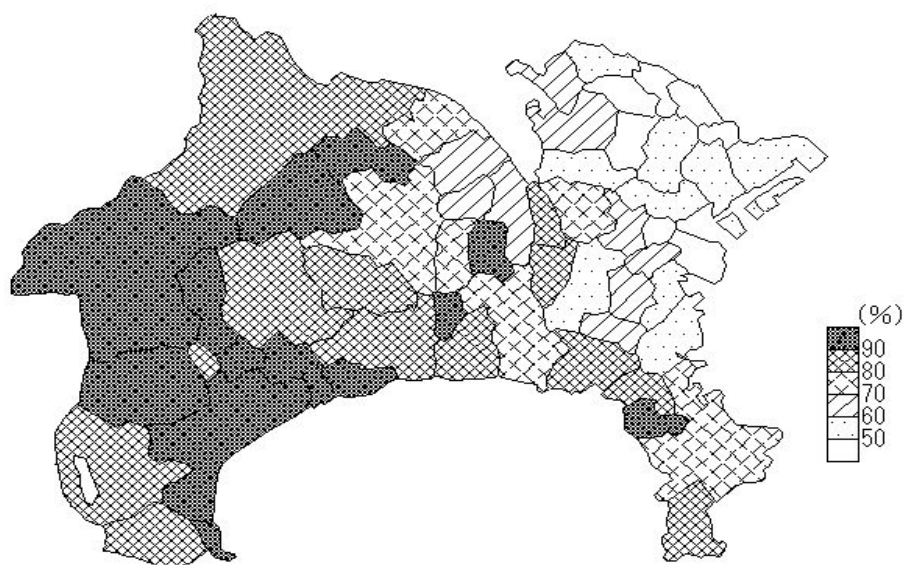


図15 市区町村別の持ち家のうち一戸建て割合





神奈川県全図